

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

（コード番号：2652 東証マザーズ）

（URL <http://www.mandarake.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 古川 益蔵 TEL (03)3228 - 0007

責任者役職・氏名 取締役経理部長 川代 浩志

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	1,421	17.8	102	87.1	80		41	
17年9月期第1四半期	1,206	11.9	54	135.4	4	77.5	2	70.8
(参考)17年9月期	5,454	12.7	322	30.2	128	3.2	59	26.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	10,713	80		
17年9月期第1四半期	573	37		
(参考)17年9月期	15,187	44	14,921	62

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、引き続き企業収益の増収が維持されて設備投資も増加しております。また、雇用環境の改善に伴い個人消費も持ち直しの動きを見せて、景気は緩やかながら着実に回復してきております。

まんが、アニメーション関連業界及び古本業界におきましても、個人消費の回復基調を受けて市場は拡大を続けており、また日本のまんが、アニメーションに対する国際的な評価の向上から関連業界に対する新たな企業の参入も相次ぎ、企業間の競争は国内外を問わずに激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続して全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第1四半期の売上高は、既存店の売上増加に加えて前期中に新規出店いたしました各店舗の業績により1,421百万円（前年同期比17.8%増）となりました。利益面でも前期中の新規店舗の業績を得て営業利益102百万円（前年同期比87.1%増）となり、さらに前期中の新規出店に向けた費用が一巡いたしました結果、経常利益80百万円（前年同期比1,822.3%増）、四半期純利益41百万円（前年同期比1,771.3%増）となりました。

品目別では、世界中の注目を集めております日本のアニメーションに関連する商品が、一層の好調な推移を見せており、セル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は405百万円（対前年同期比40.7%増）となりました。また、新作アニメーションだけではなく旧作アニメーションのリメイク、あるいは時代を超えての続編製作などが新たな世代の関心と呼び、その他実写特撮作品に対する年代を超えた人気の向上は、関連する「本」及び「TOYS」の需要を喚起し、それぞれ「本」の売上高は353百万円（対前年同期比11.1%増）、「TOYS」の売上高は303百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。さらに、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は355百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

品目別売上高

(百万円未満切捨)

	17年9月期第1四半期		18年9月期第1四半期		対前期 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
出 版 物	百万円 2	% 0.2	百万円 3	% 0.2	18.3	百万円 13	% 0.2
本	318	26.4	353	24.9	11.1	1,407	25.8
T O Y S	268	22.2	303	21.3	13.3	1,186	21.8
同 人 誌	329	27.3	355	25.0	7.9	1,487	27.3
そ の 他	288	23.9	405	28.6	40.7	1,359	24.9
合 計	1,206	100.0	1,421	100.0	17.8	5,454	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第1四半期	5,800	2,455	42.3	610,887 73
17年9月期第1四半期	5,859	2,296	39.2	591,215 73
(参考)17年9月期	5,653	2,353	41.6	605,827 08

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	98	4	148	900
17年9月期第1四半期	79	55	342	1,520
(参考)17年9月期	156	302	0	854

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、当第1四半期末には900百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加137百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、148百万円となりました。これは主に、長期借入による収入300百万円及び株式の発行による収入66百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

なお、株式の発行はストックオプションの行使によるものであります。

3. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,625	61	28	0 00		
通 期	5,646	132	61		2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,297円 98銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期も、日本の誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて発信し続けてまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆるジャンルの中古品に対し、その商品価値を追求し新たな市場を開拓してまいります。

当社は、前期において新規出店いたしました札幌店、宇都宮店をもって日本全国に11店舗を擁しておりますが、引き続き大都市圏を中心に店舗網の拡充を積極的に推進してまいります。

ホームページにおきましては、国内のみならず世界各国のお客様から届きます様々な情報及び通販に対応すべく多言語対応機能を充実させ、またWeb上における販売活動を推進し、Web通販と通年で毎日開催するオークション販売、さらに当社が選りすぐった商品を集めました大オークション大会を年間4回開催することにより、売上高及び利益の拡大を目指してまいります。

このような新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅をさらに広げ、あらゆるサブカルチャーのメインカルチャー化を目指して未だ価値の見出されていない商品を当社が取り扱うことにより、社会的なステータスを創造すべく努めてまいります。

当社は今後もまんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いも積極的に推進し、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成17年11月28日に発表いたしました「平成17年9月期決算短信（非連結）」に記載のとおり、当会計年度については、売上高5,646百万円、経常利益132百万円、当期純利益61百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	1,520,921		912,873		865,834	
2. 売掛金		73,409		71,695		66,407	
3. たな卸資産		2,276,190		2,719,893		2,582,331	
4. 前払費用		50,148		54,868		65,785	
5. 繰延税金資産		51,818		36,052		58,817	
6. 繰延ヘッジ損失		4,897		1,691		2,509	
7. 未収入金		44,752		26,860		37,533	
8. 未収法人税等		100					
9. その他		5,928		8,752		6,612	
10. 貸倒引当金		8,072		1,072		16,072	
流動資産合計		4,020,095	68.6	3,831,615	66.1	3,669,759	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		714,614		794,375		813,010	
2. 構築物		21,447		19,351		20,116	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		108,929		92,259		97,102	
5. 土地		497,096		577,486		577,486	
6. 建設仮勘定		4,250					
有形固定資産合計		1,346,665	23.0	1,483,799	25.6	1,508,043	26.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		8,215		5,523		6,196	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		11,004	0.2	8,312	0.1	8,985	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		42,571		45,877		43,626	
2. 出資金		1,250		1,250		1,250	
3. 関係会社出資金		1,000					
4. 長期貸付金				21,400			
5. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989		9,989	
6. 長期前払費用		14,433		7,728		12,349	
7. 定期預金		100,000		100,000		100,000	
8. 繰延税金資産		22,833		36,125		27,898	
9. 差入保証金		299,210		283,128		281,758	
10. 貸倒引当金		9,989		28,814		9,989	
投資その他の資産合計		481,298	8.2	476,685	8.2	466,883	8.2
固定資産合計		1,838,968	31.4	1,968,797	33.9	1,983,912	35.1
資産合計		5,859,064	100.0	5,800,413	100.0	5,653,672	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	3	32,620		40,736		36,982	
2. 短期借入金		138,500		229,900		280,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	1,039,830		756,286		692,826	
4. 未払金		64,433		66,215		55,770	
5. 未払費用		44,684		50,647		40,851	
6. 未払法人税等		5,238		23,869		74,740	
7. 未払事業所税		2,682		2,402		9,523	
8. 未払消費税等		11,757		16,732		19,476	
9. 未払配当金		4,350		3,307		862	
10. 前受金		2,877		3,482		2,898	
11. 預り金		18,669		21,854		12,994	
12. 賞与引当金		5,541		6,333		22,019	
13. 金利スワップ		4,897		1,691		2,509	
流動負債合計		1,376,084	23.5	1,223,458	21.1	1,251,455	22.2
固定負債							
1. 社債		46,250		138,315		142,500	
2. 長期借入金	2	2,029,811		1,883,959		1,813,910	
3. 退職給付引当金		43,870		60,393		57,228	
4. 長期未払金		66,175		38,519		44,940	
固定負債合計		2,186,107	37.3	2,121,186	36.6	2,048,578	36.2
負債合計		3,562,191	60.8	3,344,644	57.7	3,300,033	58.4
(資本の部)							
資本金		804,000	13.7	837,440	14.4	804,000	14.2
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,940		1,117,380		1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	18.5	1,117,380	19.3	1,083,940	19.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金		318,586		318,456		318,586	
(3) 第1四半期(当期)未処分利益		85,789		176,611		142,564	
利益剰余金合計		407,375	7.0	498,067	8.6	464,151	8.2
その他有価証券評価差額金		1,557	0.0	2,881	0.0	1,547	0.0
資本合計		2,296,873	39.2	2,455,768	42.3	2,353,638	41.6
負債・資本合計		5,859,064	100.0	5,800,413	100.0	5,653,672	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,206,801	100.0	1,421,880	100.0	5,454,882	100.0
売 上 原 価		569,205	47.2	681,078	47.9	2,642,057	48.4
売 上 総 利 益		637,595	52.8	740,802	52.1	2,812,825	51.6
販売費及び一般管理費		582,842	48.3	638,361	44.9	2,490,574	45.7
営 業 利 益		54,753	4.5	102,440	7.2	322,250	5.9
営 業 外 収 益	1	4,886	0.4	5,993	0.4	20,588	0.4
営 業 外 費 用	2	55,438	4.6	27,662	1.9	214,726	3.9
経 常 利 益		4,201	0.3	80,771	5.7	128,112	2.4
特 別 利 益	3	8,072	0.7				
特 別 損 失	4	3,133	0.3	4,847	0.3	8,510	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益		9,141	0.8	75,924	5.4	119,602	2.2
法人税、住民税及び事業税		2,860	0.2	20,615	1.5	69,672	1.3
法 人 税 等 調 整 額		4,052	0.3	13,622	1.0	9,073	0.2
第1四半期(当期)純利益		2,227	0.2	41,686	2.9	59,003	1.1
前 期 繰 越 利 益		83,561		134,925		83,561	
第1四半期(当期)未処分利益		85,789		176,611		142,564	

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		9,141	75,924	119,602
減価償却費		27,633	27,527	116,601
退職給付引当金の増加額		1,526	3,164	14,884
賞与引当金の増減額		13,258	15,686	3,220
貸倒引当金の増加額			3,825	8,000
受取利息及び受取配当金		507	715	1,048
為替差益			267	75
支払利息		17,885	19,428	82,676
有形固定資産除却損				2,766
売上債権の増減額		3,609	5,288	3,392
たな卸資産の増加額		110,284	137,562	416,424
仕入債務の増減額		8,417	3,754	4,056
その他の流動資産増加額		17,721	19,755	7,751
その他の固定資産増減額		601	17,350	5,959
その他の流動負債増減額		7,859	7,275	8,046
その他の固定負債減少額		6,420	6,420	27,656
未払消費税等の増減額		9,026	2,744	16,746
小計		66,821	25,381	75,708
利息及び配当金の受取額		507	714	1,045
利息の支払額		8,374	11,544	79,303
法人税等の支払額		5,271	62,029	2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,960	98,240	156,548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			1,500	11,000
有形固定資産の取得による支出		4,250	1,951	258,163
無形固定資産の取得による支出		1,500		1,500
投資有価証券の取得による支出		40,000		40,000
その他の投資の取得による支出		9,712	1,370	23,981
その他の収入及び支出		100		32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,562	4,821	302,212

科 目	期 別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	80,000	280,000
短期借入金の返済による支出		114,600	130,100	173,100
長期借入れによる収入		500,000	300,000	1,145,000
長期借入金の返済による支出		119,616	156,491	1,337,521
社債の発行による収入				100,000
社債の償還による支出		3,750	4,185	7,500
株式の発行による収入			66,880	
配当金の支払額			7,770	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		342,034	148,334	891
現金及び現金同等物に係る換算差額			267	75
現金及び現金同等物の増減額		206,510	45,538	459,575
現金及び現金同等物の期首残高		1,314,410	854,834	1,314,410
現金及び現金同等物の期末残高		1,520,921	900,373	854,834

(4)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第1四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品………売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第1四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第1四半期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
6. その他第1四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資から なっております。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕

追 加 情 報

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕

注 記 事 項
(四半期貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,018,122千円	1,126,792千円	1,100,597千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	365,358千円	336,600千円	342,513千円
土 地	477,045	477,045	477,045
計	842,404	813,646	819,559
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	323,910千円	289,630千円	233,596千円
長期借入金	217,571	77,630	57,030
計	541,481	367,571	290,626
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	34千米ドル (3,642千円)	34千米ドル (4,108千円)	34千米ドル (3,933千円)
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額		1,500,000千円	2,100,000千円
貸出実行残高		645,000千円	645,000千円
差引額		855,000千円	1,455,000千円
		当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	507千円	714千円	1,042千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	17,885千円	19,387千円	82,676千円
	製品廃棄損		25,619千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	8,072千円		
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損		427千円	3,814千円
		貸倒引当金繰入	
		3,825千円	
	3,133千円		3,133千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産	26,279千円	26,195千円	111,148千円
	無形固定資産	672千円	2,691千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,520,921	現金及び預金勘定 912,873	現金及び預金勘定 865,834
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000
現金及び現金同等物 1,520,921	現金及び現金同等物 900,373	現金及び現金同等物 854,834

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">769</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">432,557</td> <td style="text-align: right;">191,621</td> <td style="text-align: right;">240,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,943</td> <td style="text-align: right;">15,542</td> <td style="text-align: right;">27,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480,634</td> <td style="text-align: right;">207,934</td> <td style="text-align: right;">272,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,630 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">190,937 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">283,568 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,630 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,873 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,009 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	769	4,363	器具備品	432,557	191,621	240,936	無形固定資産	42,943	15,542	27,400	合計	480,634	207,934	272,700	1年内	92,630 千円	1年超	190,937 千円	合計	283,568 千円	支払リース料	26,630 千円	減価償却費相当額	24,873 千円	支払利息相当額	2,009 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">462,985</td> <td style="text-align: right;">184,426</td> <td style="text-align: right;">278,558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,577</td> <td style="text-align: right;">26,342</td> <td style="text-align: right;">50,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539,562</td> <td style="text-align: right;">210,769</td> <td style="text-align: right;">328,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">225,979 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">334,683 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,573 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	462,985	184,426	278,558	無形固定資産	76,577	26,342	50,235	合計	539,562	210,769	328,793	1年内	108,703 千円	1年超	225,979 千円	合計	334,683 千円	支払リース料	27,650 千円	減価償却費相当額	26,176 千円	支払利息相当額	1,573 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">441,790</td> <td style="text-align: right;">161,119</td> <td style="text-align: right;">280,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,013</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> <td style="text-align: right;">40,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">504,803</td> <td style="text-align: right;">184,085</td> <td style="text-align: right;">320,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">224,593 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,824 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,836 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,432 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	441,790	161,119	280,670	無形固定資産	63,013	22,965	40,048	合計	504,803	184,085	320,718	1年内	102,230 千円	1年超	224,593 千円	合計	326,824 千円	支払リース料	109,836 千円	減価償却費相当額	102,168 千円	支払利息相当額	7,432 千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
車両運搬具	5,133	769	4,363																																																																																																											
器具備品	432,557	191,621	240,936																																																																																																											
無形固定資産	42,943	15,542	27,400																																																																																																											
合計	480,634	207,934	272,700																																																																																																											
1年内	92,630 千円																																																																																																													
1年超	190,937 千円																																																																																																													
合計	283,568 千円																																																																																																													
支払リース料	26,630 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	24,873 千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,009 千円																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半期 末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																																																																											
器具備品	462,985	184,426	278,558																																																																																																											
無形固定資産	76,577	26,342	50,235																																																																																																											
合計	539,562	210,769	328,793																																																																																																											
1年内	108,703 千円																																																																																																													
1年超	225,979 千円																																																																																																													
合計	334,683 千円																																																																																																													
支払リース料	27,650 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	26,176 千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,573 千円																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																																																																											
器具備品	441,790	161,119	280,670																																																																																																											
無形固定資産	63,013	22,965	40,048																																																																																																											
合計	504,803	184,085	320,718																																																																																																											
1年内	102,230 千円																																																																																																													
1年超	224,593 千円																																																																																																													
合計	326,824 千円																																																																																																													
支払リース料	109,836 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	102,168 千円																																																																																																													
支払利息相当額	7,432 千円																																																																																																													

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	前 第 1 四 半 期 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,571	2,571	
(2) 債券	40,000	40,000	
(3) その他			
合計	42,571	42,571	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	当 第 1 四 半 期 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,013	5,872	4,858
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,013	5,872	4,858

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当 第 1 四 半 期 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,005

前事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,013	3,622	2,608
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,013	3,622	2,608

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,003

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(平成16年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第1四半期会計期間(平成17年12月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間（平成16年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成17年12月31日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	591,215 73	610,887 73	605,827 08
1株当たり当期純利益	573 37	10,713 80	15,187 44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	当社は、新株引受権付社債を発行し、またストックオプション制度に伴う新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムは生じていないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	14,921 62

(注) 1株当たり当第1四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	〔 前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日 〕	〔 当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 前 事 業 年 度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 〕
1株当たり当第1四半期 (当期)純利益金額			
当第1四半期(当期)純 利益(千円)	2,227	41,686	59,003
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る当第1四 半期(当期)純利益(千 円)	2,227	41,686	59,003
期中平均株式数(株)	3,885	3,890	3,885
潜在株式調整後1株当り当 第1四半期(当期)純利益			
当第1四半期(当期)純 利益調整額			
普通株式増加数(株)			69
(うち新株予約権(株))	()	()	(69)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当第1四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(その他)
該当事項はありません。